

平成 22 年 2 月 10 日

各 位

会社名 チョウダーテ株式会社
代表者名 代表取締役社長 平田 晴久
(JASDAQ・コード 5387)
問合せ先 取締役管理本部長 三輪 周美
電 話 059 - 364 - 5215

第三者割当により発行される株式の募集、主要株主である筆頭株主の異動 及びその他関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 2 月 10 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主の異動及びその他関係会社の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当により発行される株式の募集

1. 募集の概要

- | | |
|---|--|
| (1) 発行期日 | 平成 22 年 2 月 25 日 |
| (2) 発行新株式数 | 当社普通株式 1,210,000 株 |
| (3) 発行価額 | 1 株につき金 700 円 |
| (4) 発行価額の総額 | 金 847,000,000 円 |
| (5) 資本組入額 | 1 株につき金 350 円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 金 423,500,000 円 |
| (7) 募集又は割当方法
(割当先) | 第三者割当の方法によります。
Knauf International GmbH 1,210,000 株 |
| (8) その他有価証券届出書に記載している内容のうち発行株式に関する必要な内容
前各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 | |

2. 募集の目的及び理由

当社とドイツのクナーフ（Knauf）・グループの中核企業の一つである Knauf International GmbH とは平成 18 年 4 月に、日本における石膏ボード事業を中心とした包括的な業務提携及び資本提携を行うことに合意いたしております。当該事業提携の目的は、石膏ボードを含めた建材分野で世界屈指のメーカーであるクナーフ・グループと提携することにより、当社の石膏ボード製造の技術水準の更なる向上を図るとともに、クナーフ・グループと共同で建築廃材のリサイクルなど環境関連事業の拡大や新しい製品の商業化、アジア地域での原材料の共同調達によるコスト削減などを目指すこととなります。

Knauf International GmbH は、平成 19 年 12 月に、従前からの所有株式に加え、当社株主から当社株式を追加取得し、合わせて 12.50% の発行済株式を保有しております。また、平成 20 年 6 月には Knauf International GmbH ゼネラルマネージャーのハンス・ピーター・インゲニレム氏が当社社外取締役に

就任しております。

業務提携といたしましては、定期的な両社の工場・研究所の相互訪問により、石膏ボードの製造技術、応用技術の情報交流を行っております。また、平成 20 年 1 月に当社本社工場敷地内にクナーフ・グループの経験を取り入れた研修センターを建設し、当社は、この施設を顧客に対する石膏ボード関連の総合情報提供センターとして活用し、顧客の当社製品に対する理解を深めて頂いております。一方で、当社は、当社で製造していないクナーフ・グループの製品を将来的に日本市場に導入すべく製品の選定と評価作業を双方のスタッフの協議を通じて推進してまいりました。その一環として、広く国内の顧客に対し双方の製品を PR するために平成 22 年 5 月には東京において「環境にやさしい持続性のある建築・建材による空間の創造」をコンセプトとしたシンポジウムを両社共催で開催する予定であります。

以上のようなことから、クナーフ・グループとの事業提携により石膏ボード製造の技術水準の更なる向上に加え、廃石膏ボードを原料とする建設汚泥・浚渫土の再生資源化事業を開始し、年間 30 億円規模の事業展開を行いたいと考えている当社としては、建築廃材のリサイクルなど環境関連事業の拡大や新しい製品の商業化などにより、当社の中長期的な営業力・技術力の強化及び経営成績の向上に寄与するものと考えており、クナーフ・グループとの現在までの事業提携の成果に鑑み、両社の一層の協力関係を強固にし深化させるために資本関係の強化を選択し、本第三者割当増資を選択いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額	847,000,000 円
発行諸費用の概算額	10,000,000 円
差引手取概算額	837,000,000 円

※発行諸費用の内訳は、アドバイザー・フィー、弁護士費用、登録免許税等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
借入金返済	837	平成 22 年 2 月

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資の主たる目的は、クナーフ・グループとの協力関係を一層強固にし、事業提携を推し進めることにより、当社の中長期的な営業力・技術力を強化させ、経営成績を向上させることにあります。

本第三者割当増資により調達する資金は、借入金返済に充当することにより財務体質の健全化、ひいては運転資金の安定につながるものと考えております。

この調達により、財務体質の強化、ひいては企業価値及び株主価値の向上に寄与すると見込まれるため、当該資金使途には合理性があるものと判断いたしております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

株式市場を取り巻く環境は依然として不透明感が強く、また、直近の当社株式売買出来高及び値付率（平成 21 年 7 月～12 月において 60.1%）を勘案しますと、長期保有を前提としている本第三者割当増資の払込金額の算定については、直近の株価のみで算定することは適当ではないと認識しております。当社と Knauf International GmbH は、平成 18 年 4 月に業務提携及び資本提携することに合意して以降、継続的に議論を行ってまいりました。それにより Knauf International GmbH は、当社を取り巻く石膏ボードを含めた建材事業の市場見通し、事業提携により建築廃材のリサイ

クルなど環境関連事業を推進していく当社の技術や成長性、今後の更なるシナジー効果の実現性を評価しております。また当社の工場や製造設備といった保有資産や借入状況を踏まえ、当社の平成21年3月期の一株当たり純資産額（925円）といった財務数値をより重視すべきという判断に至っております。その様な状況を踏まえて、両社で継続的に協議した結果、1株当たりの払込金額を700円とすることで合意に至りました。

また、払込金額が割当先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見につきましては、本第三者割当増資に係る当社取締役会決議に参加した当社社外監査役を含む監査役から、払込金額が割当先に特に有利でない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数は、1,210,000株（議決権数12,100個）であり、これは、現在の当社発行済株式総数12,910,000株（総議決権数128,911個）に対し9.37%の割合（総議決権数に対する割合9.39%）に相当し、これにより一時的に1株当たりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、昨今の当社を取り巻く厳しい事業環境のなかで、速やかに、かつ確実に資金調達を行い、その資金を借入金返済に有効活用し財政基盤を強化することで、今後の当社の企業価値の増大に寄与し、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと判断しております。以上の理由により、本第三者割当増資の募集規模は、合理的であると考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 20 年 12 月 31 日現在)

① 商号	Knauf International GmbH		
② 本店所在地	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.		
③ 代表者の役職・氏名	Hans Peter Ingenillem (General Manager) Manfred Grundke (General Manager)		
④ 事業内容	持株会社		
⑤ 資本金の額	55,040,000 ユーロ		
⑥ 設立年月日	平成 10 年 1 月 23 日		
⑦ 発行済株式数	-		
⑧ 事業年度の末日	12 月 31 日		
⑨ 従業員数	-		
⑩ 主要取引先	持株会社であるため、該当事項はありません。		
⑪ 主要取引銀行	UniCredit Bank AG (旧 Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG)		
⑫ 主たる出資者及びその出資比率	Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG 99.99%		
⑬ 当社との関係等	資本関係	割当先は当社普通株式 1,614,000 株 (保有割合 12.50%) を保有しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社取締役ハンス・ピーター・インゲニレム氏は割当先である Knauf International GmbH のゼネラルマネージャーであります。	
	関連当事者への該当状況	割当先は当社主要株主であり、連結財務諸表規則第 15 条の 4 に定める関連当事者に該当します。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：ユーロ)		
	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
純資産	1,024,751,644	1,248,129,895	1,166,793,250
総資産	1,381,666,174	1,584,346,376	1,526,388,704
1 株当たり純資産	-	-	-
売上高	-	-	-
営業利益	-	-	-
経常利益	170,177,981	172,756,825	55,482,622
当期純利益	161,197,745	164,428,379	47,018,355
1 株当たり当期純利益	-	-	-
1 株当たり配当金	-	-	-

※ なお、割当先が属するクナーフ・グループは、世界第 3 位の石膏ボードメーカーであり、世界的な総合建材メーカーとしての社会的信用力は十分であります。また、割当先及び当該割当先の役員又は主な出資者が暴力団等とは一切関係がない旨の確認書を受領しており、その旨の確認書を株式会社ジャスダック証券取引所に提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

前述のとおり、当社はクナーフ・グループとの提携をさらに進め深化させることで、当社の石膏ボード製造の技術水準の更なる向上、建築廃材のリサイクルなど環境関連事業の拡大や新しい製品の商業化を推進させることができると考えております。また、営業力・技術力の強化を図り、経営成績を向上させることができ、将来的には当社の企業価値及び株式価値の最大化を図れると判断し、Knauf

International GmbH を割当先といたしました。

(3) 割当先の保有方針

Knauf International GmbH は当社との事業提携を前提として、当社株式を長期保有する方針であります。

なお、当社は Knauf International GmbH が払込期日から 2 年間に於いて、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を株式会社ジャスダック証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、Knauf International GmbH から払込期日までに確約書を得る予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

クナーフ・グループは平成 20 年において、世界 40 カ国に 150 以上の生産拠点、23,000 人の従業員を有し、56 億ユーロの売上高を計上しております。当社はクナーフ・グループの本社及び数カ国における生産拠点等を訪問することにより、本第三者割当増資の払込みについて問題ないことを確認しております。また、割当先の直近の財務諸表の内容を確認した結果、本第三者割当増資の払込みに要する財産を保有しているものと判断しており、さらに割当先から本第三者割当増資の払込みに関して懸念がない旨の確認書も受領しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成 21 年 9 月 30 日現在)		募集後	
有限会社平田興産	12.67%	Knauf International GmbH	20.00%
Knauf International GmbH	12.50%	有限会社平田興産	11.58%
株式会社ゼロシステム	9.23%	株式会社ゼロシステム	10.68%
平田 耕蔵	5.65%	平田 耕蔵	5.16%
チヨダ共栄会	4.96%	チヨダ共栄会	4.53%
平田 美代子	4.91%	平田 美代子	4.49%
大池 久代	3.89%	大池 久代	3.56%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3.88%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3.55%
平田 晴久	3.41%	平田 晴久	3.12%
平田 勝己	2.53%	平田 勝己	2.31%

(注) 募集後の持株比率は、平成 21 年 9 月 30 日現在の株式数に、その後提出された「株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令」に基づく大量保有報告書等に記載された増減分及び本第三者割当増資による新株式発行における増加分を加味したものであります。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により、クナーフ・グループとの協力関係が強化され、中長期的な当社の営業力・技術力の強化、さらには企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。なお、平成 22 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希釈化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社ジャスダック証券取引所の定める「上場会社の企業行動に関する規範」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	33,324	32,468	30,598
営業利益	1,780	1,312	△353
経常利益	1,399	1,380	△612
当期純利益	618	673	△646
1株当たり当期純利益（円）	47.96	52.28	△50.15
1株当たり配当金（円）	15.0	15.0	10.0
1株当たり純資産（円）	995.28	1,009.45	925.03

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年2月10日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,910,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	1,050円	882円	419円
高値	1,120円	1,900円	600円
安値	594円	411円	250円
終値	890円	428円	285円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	380円	396円	402円	412円	411円	421円
高値	460円	473円	457円	454円	452円	430円
安値	330円	391円	391円	400円	411円	390円
終値	406円	400円	435円	410円	430円	390円

③ 発行決議日の前日における株価

	平成22年2月9日現在
始値	390円
高値	408円
安値	390円
終値	390円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動予定年月日

平成 22 年 2 月 25 日

2. 異動が生じる経緯

前述「I. 第三者割当により発行される株式の募集」に記載の本第三者割当増資による新株式の発行に伴い、異動が見込まれるものであります。

3. 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要

(1) 名 称	Knauf International GmbH
(2) 本店所在地	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.
(3) 代表者の役職・氏名	Hans Peter Ingenillem (General Manager) Manfred Grundke (General Manager)
(4) 主な事業内容	持株会社
(5) 資本金の額	55,040,000ユーロ

新たに主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

(1) 名 称	有限会社平田興産
(2) 本店所在地	三重県四日市市住吉町15番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平田 晴久
(4) 主な事業内容	不動産の管理及び有価証券の保有
(5) 資本金の額	80,000,000円

4. 当該株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合 Knauf International GmbH

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成21年9月30日現在)	16,140個 (1,614,000株)	12.52%	第2位
異動後	28,240個 (2,824,000株)	20.03%	第1位

有限会社平田興産

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成21年9月30日現在)	16,352個 (1,635,220株)	12.68%	第1位
異動後	16,352個 (1,635,220株)	11.60%	第2位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,900株
平成22年2月10日現在の発行済株式総数 12,910,000株

5. 今後の見通し

当該異動により、クナフ・グループとの協力関係が強化され、中長期的な当社の営業力・技術力の

強化、さらには企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。

なお、平成 22 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. その他関係会社の異動

1. 異動に至る経緯

前述「Ⅱ. 主要株主である筆頭株主の異動」に伴い、Knauf International GmbH 及びその親会社である Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG がその他関係会社に該当することが見込まれるものであります。

2. 異動する会社の概要

Knauf International GmbH の概要については、前述「Ⅰ. 第三者割当により発行される株式の募集 6. 割当先の選定理由等 (1) 割当先の概要」に記載のとおりであります。

また、Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG の概要については、以下のとおりであります。

(平成 20 年 12 月 31 日現在)

① 商号	Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG	
② 本店所在地	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	
③ 代表者の役職・氏名	Hans Peter Ingenillem (General Partner) Manfred Grundke (General Partner)	
④ 事業内容	持株会社	
⑤ 資本金の額	28,800,000 ユーロ	
⑥ 設立年月日	昭和 47 年 12 月 6 日	
⑦ 連結純資産	2,555,356,206 ユーロ	
⑧ 連結総資産	5,308,713,614 ユーロ	
⑨ 主たる出資者及びその出資比率	Dr. Albrecht Knauf Beteiligungs GmbH & Co. KG 16.66% Baldwin Knauf 8.50% Christine Brigitte Knauf 8.33% Karl-Heinrich Knauf 8.33% Nikolaus Knauf 6.37% Lothar Knauf 6.37% Alfons Jean Knauf 6.37% Thies Karl Rudolf Knauf 6.37%	
⑩ 当社との関係等	資本関係	Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG は、前述割当先である Knauf International GmbH に対し、99.99%を出資しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社取締役ハンス・ピーター・インゲニレム氏は、Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG のゼネラルパートナーであります。
	関連当事者への該当状況	Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG は、前述割当先である Knauf International GmbH の親会社であり、連結財務諸表規則第 15 条の 4 に定める関連当事者に該当します。

3. 異動予定年月日
平成 22 年 2 月 25 日

4. 異動前後における議決権の数及び所有割合

Knauf International GmbH

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前	—	16,140 個 (12.52%)	—	16,140 個 (12.52%)
異動後	その他の関係会社	28,240 個 (20.03%)	—	28,240 個 (20.03%)

Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前	—	—	16,140 個 (12.52%)	16,140 個 (12.52%)
異動後	その他の関係会社	—	28,240 個 (20.03%)	28,240 個 (20.03%)

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,900株
平成22年 2 月10日現在の発行済株式総数 12,910,000株

5. 今後の見通し

当該異動により、クナーフ・グループとの協力関係が強化され、中長期的な当社の営業力・技術力の強化、さらには企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。

なお、平成 22 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

6. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

当該異動により、Knauf International GmbH が、開示対象となる非上場の親会社等に該当することとなります。

以 上